

北海道経済学会の100回記念シンポジウムが、2016年7月30日、北海道大学学術交流会館で開催されました。北海道経済学会は1951年に設立され、北海道の経済、経営の研究者たちの研究活動の場として活動を続けてきましたが、現実の北海道の課題にどのように向き合っていくのが今後の重要な活動テーマになってきています。そのためには、幅広い地域の英知を結集して、経済的な課題に対応していく必要があります。100回目を迎えた本シンポジウムでは、北海道の経済界で各分野のリーダーとして実践的に活動しておられる3名をお招きして、「北海道の成長の姿を考える」というテーマで、経済活動の現場の声をお聞きし、そのなかから人口減少、グローバル時代における北海道の進むべき方向、とるべき戦略について議論を行いました。

本稿では、その要旨を紹介していきます。

クローズアップ

## 北海道の成長の姿を考える ～人口減少、グローバル時代の地域戦略とは～

### 開会あいさつ

北海道経済学会代表理事、北海道大学公共政策大学院特任教授

小磯 修二



北海道経済学会は、研究者だけでなく、民間、行政で実務を担っておられる方々にも参加いただき、活動の輪を広げていくことを心がけてきています。本シンポジウムを通じて当学会が、北海道の成長に向けた道筋を少しでも探求していける場になることを願っています。

### 基調講演 1

#### 北海道の長期的発展に向けて

北海道経済連合会名誉会長 大内 全 氏

北海道経済連合会は、北海道の発展に向けて、国や自治体に依存するだけでなく、民間経済界が積極的に行動する必要があるという認識のもとに活動しています。北海道は、全国よりも早い人口減少、高齢化の動きがあり、それに伴って北海道経済も長く停滞が続いてきました。その中で、一人当たりのGDPをしっか



り維持、増大させていかなければなりません。

今後は、北海道の強みである食と観光を先頭に立たせていく必要があります。そこでは、北海道における社会資本整備、特に広域分散型の北海道の特性を

踏まえて、利便性の確保、効率性の高い人流、物流の交通ネットワークをしっかりと構築していくことが欠かせません。また人口減少によって、食と観光を支える地方の「生産空間」の維持が困難になるおそれがあり、重層的な機能分担と交通ネットワークの強化により、北海道型の地域構造を保持していく必要があります。

今後の人口減少時代に向けて、GDPが減少していく中では生産性を向上させていくことが重要となります。そこでは、科学技術の進歩による新たな産業革命の動きに注視していきたい。深刻化する環境問題や自然災害への対応などとともに、ITやロボット導入による農業革新、食の付加価値などにより北海道の発展を目指していく必要があります。

## 基調講演 2

### 北海道観光の課題と戦略

鶴雅ホールディングス代表取締役社長 大西 雅之 氏

北海道観光は、インバウンドでは東京、大阪に次ぐ人気があり、再訪の希望先でも高い評価を受けています。一方で、最近では国内観光客の満足度、再来訪意向ともに全国平均を下回るという厳しい結果も出ています。



観光を産業としてみれば、すでに農業、漁業を合わせた規模となっており、北海道の発展を担う主要産業です。北海道には歴史、文化がないといわれますが、アイヌの伝統と文化は歴史的遺産として、日本の財産です。これからは、「北海道を訪れて先住民アイヌの文化に触れて、もう一度人生を見つめ直してみませんか」というメッセージを出していきたい。

北海道観光の課題としては、道外観光客の不振、インバウンド客の偏在（アジアに偏るとともに訪問は道央に集中）、観光業の労働生産性の低さ、マーケット分析力の弱さなどがあります。特に、2000年に航空規制が緩和されてから新千歳空港に乗降客が集中しており、地方への分散が大きなテーマとなっています。そのためには、国や北海道のインバウンド目標を具体的に地方空港に割り当てるべきです。そうすれば対応する空港機能や宿泊収容力が見えてきます。また、基幹空港と地方空港との一体的な民営化とともに、広大な北海道をカバーするため、東北海道に準基幹空港が必要となります。

観光消費拡大は必要ですが、数字だけを追っていくと観光地の魅力は損なわれます。消費と人数とのバランスが必要です。また国立公園の商業利用の拡大、外国人労働者の雇用条件の緩和、自動車のガイド利用など規制緩和もしっかり進めていく必要があります。

これからは観光産業が他の産業を元気にする産業であることを自覚しながらやっていきたい。

## 基調講演 3

### 北海道農業の可能性と挑戦

浜中町農業協同組合長 石橋 榮紀 氏



農業は土とともに生きる産業ですが、農地面積はこの10年で約2万ha減少しています。経営体数も10年間で1万2千戸減っています。地球規模で人口増加は急速に進んでいますが、耕地面積は砂漠化などで増えて

いません。

土は健康でなければいけません。健康な土と人、きれいな空気と水からおいしい牛乳は生産されます。そのために、浜中町農協では、育成牧場、酪農技術センター、研修牧場、酪農ヘルパー、ソーラ発電などあらゆることに取り組んできました。

その中で、浜中町農協独自の取り組みとして、酪農技術センターがあります。経験と勘だけで農業をやるのではなく、きちんと分析して数字で示す、見える化をしています。例えば土壌分析をして、この土にはこれくらいの肥料をやって、この収量を目指しましょうというようなことです。また、牛乳の検査もやっており、それがハーゲンダッツのアイスクリームの原料に選ばれることにつながりました。大きなブランド力を持つことになりました。ブランドは信頼のあかしでもあります。

農業の人材育成が叫ばれていますが、人材を育てるには時間と覚悟がいります。浜中町で25年前から受け入れている新規就農者は、今では2割を超えています。新規就農者には平均2.4人の子供がいます。働く場所を与え人材を育成していくことが、本当の地方創生につながります。

これからの農業は作物別ではなく、相互の連携が必要です。例えば酪農・畜産と飼料米などの米作との連携などにより北海道農業を強くしていくことが大事です。

## パネルディスカッション

**コーディネーター小磯** 大内名誉会長は社会資本整備の重要性を指摘されました。特に遅れている高速交通ネットワークの整備と、これから大切な生産空間の強化をどのように進めていけばいいのですか。

**大内** 人口減少の下では「地方部の市街地」、すなわち役場や学校、診療所、道の駅などの機能のある市街地と、生産空間が日常的にしっかり結びついていくことが必要です。それを支えるネットワークが一層大事になります。さらに、観光移動にも対応していく幅広い視野で、地域ネットワークを構築していく必要があります。

**小磯** 阿寒湖温泉地域で私も一緒にまちづくりのお手伝いをしてきました。長く阿寒湖温泉地域でまちづくりに取り組まれている大西社長の思いは何ですか。

**大西** 旅館経営の中で、旅館は私たちの作品だと考えていました。商売の道具ではなく、作品と考えることで、よりよきものを提供できるからです。最近は、宿づくりだけでなく、地域づくりも生涯かけて取り組む作品なのだと感じています。

昨年入湯税をかさ上げして独自財源の基金ができました。14年かかりましたが効果は大変大きいと感じています。地域全体をよくすることで、自分の宿のお客さんを増やすこともできるのです。

**小磯** 2013年、TPPが大きな話題になっているとき、日本経済新聞の「春秋」で石橋組合長が、農協の全国組織の言いなりにならず、自分たちの手で最高品質の牛乳をつくったという紹介がありました。その時に、

ニュージーランドの貿易大臣が浜中町を訪問されたことがあります。その背景、経過について伺います。

**石橋** ニュージーランドの乳製品の評価は国際的には高いのですが、日本のバイヤーが買わないという現実があります。個別検査でダメといわれるものがあります。そこで、日本の乳製品はどのように原料を生産しているのか、実際の現場で見たいということで、わざわざ浜中町まで訪ねてきました。われわれは特に搾乳の技術、品質管理ではニュージーランドに負けないものがあります。原料乳の品質レベルを上げるために学びたいという姿勢が感じられました。

**小磯** これからの学会活動など大学研究者の活動に向けての要請や提言などを聞かせてください。

**大内** 大学の研究者がどのような研究をしているのかが分かりづらい。私たちも努力が足りないのかもしれませんが、北海道経済学会がこのような機会を設けてくれたので、これを契機にタッグを組んで結びつきを深めていきたいと思っています。

**大西** 観光産業はこれまで産官学との連携が弱かった。特に、マーケティング分野やデータ活用について、学からのアプローチがあればいいと思います。また、人材育成の面では、観光に特化した会計学、経営学の分野でしっかりとした人材育成をお願いしたい。

**石橋** 南北に細長い日本列島で、一つの農政では対応できなくなっています。沖縄と北海道の農業を一つの法律で行うのは無理があります。そこに研究者からメスを入れてほしい。

**小磯** 貴重なご提言、どうもありがとうございました。



文責：小磯修二